



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社  
コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 三根 英樹  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日 配当支払開始予定日 平成23年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

TEL 06-6260-4800  
平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	11,443	31.0	1,031	62.2	1,036	28.2	652	64.7
21年12月期	8,735	△26.7	635	△42.3	808	△26.4	396	△36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	265.26	260.68	14.7	18.6	9.0
21年12月期	161.97	156.84	9.9	16.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,933	4,723	79.2	1,810.97
21年12月期	5,220	4,206	80.0	1,708.70

(参考) 自己資本 22年12月期 4,701百万円 21年12月期 4,178百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	820	26	△36	3,564
21年12月期	524	171	△99	2,862

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	97	24.7	2.4
22年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	126	18.8	2.8
23年12月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		18.1	

(注)22年12月期の期末配当には、当社創立30周年記念配当10円を含んでおります。

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,380	16.6	543	13.3	516	4.0	316	4.7	121.84
通期	13,400	17.1	1,210	17.3	1,180	13.9	719	10.2	276.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 2,596,000株 21年12月期 2,445,500株  
② 期末自己株式数 22年12月期 60株 21年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,137	29.5	754	69.1	781	25.9	470	112.0
21年12月期	7,054	△30.6	446	△46.3	620	△25.7	222	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	191.47	188.17
21年12月期	90.82	87.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	4,750	3,602	75.8	1,387.73
21年12月期	4,099	3,163	77.0	1,290.41

(参考) 自己資本 22年12月期 3,602百万円 21年12月期 3,155百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,921	11.3	356	△2.5	363	△6.2	200	△11.3	77.04
通期	10,324	13.0	828	9.7	828	5.9	474	0.7	182.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上期において、各国の景気刺激対策が功を奏し、中国並びに東アジア地域諸国を牽引役として、先進国においてもめざましい回復を示しましたが、下期に入りこれらの効果が一巡すると、先進国の景気回復の傾向は緩慢となり、新興国においても鈍化の傾向を示してまいりました。わが国経済においても、下期以降、円高の進行と相まって景気回復には非常に厳しい局面となっております。

このような状況の下、主として東アジア地域に拠点を展開している当社グループは、グループ間の相互連携を軸に積極的な営業推進活動を進めた結果、国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく増加し、当連結会計年度の連結売上高は11,443百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。また、損益面におきましても、販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により営業利益は1,031百万円（同62.2%増）、経常利益は1,036百万円（同28.2%増）、当期純利益は652百万円（同64.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### a 事業の種類別の概況

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

#### b 所在地別の概況

所在地別セグメントは、《日本》《アジア地域》《その他の地域》の3つに分けております。  
《日本》

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力として、フルコンテナによる貨物輸出、混載貨物輸入及びフルコンテナによる貨物輸入を取扱っております。世界景気が低迷を脱し回復する中、日本を発着する貨物量は大幅に増加する展開となり、当社の国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく増加いたしました。この結果、日本における売上高は9,162百万円（前連結会計年度比29.7%増）、営業利益は738百万円（同66.4%増）となりました。

《アジア地域》

当社グループはアジア地域に6つの現地法人を持っており、これらの現地法人では日本からの取扱が主な売上高となります。世界経済が回復へと向かう中、日本からアジア地域への貨物輸出货量も大きく増加いたしました。この結果、アジア地域全体における売上高は2,600百万円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は297百万円（同39.3%増）となりました。

《その他の地域》

アメリカ現地法人におきましては、Cargo One社設立による寄与及び米国経済の回復が進んだ結果、売上高は348百万円（前連結会計年度比140.4%増）と増加しましたが、設立に伴う営業費用の増加により営業損失4百万円となりました。

## ② 次期の見通し

次年度の世界経済は、失業率の高止まりや通貨問題等で行き詰まりを見せる先進諸国に代わり、順調に景気回復を果してきた新興国が引き続き主導となり、全体としては緩やかな回復基調を維持するものと思われま

一方、わが国経済においては、円高の持続により企業の輸出競争力が低下し、個人消費も景気刺激策の終了を受け反動減が見込まれるなど当面足踏み状態が続き、景気が今すぐに回復軌道に乗るのはむずかしい状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、主力とする中国など東アジア地域の比較的堅調な成長を追風とし、このたび策定した「中期経営計画」に基づき、輸出混載売上の拡大を基軸として、国際総合フォワーダーをめざすための諸課題達成に注力し、売上高と利益の成長に全力を傾ける所存であります。

当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高は13,400百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益1,210百万円（同17.3%増）、経常利益1,180百万円（同13.9%増）、当期純利益719百万円（同10.2%増）を見込んでおります。

### （中期経営計画の策定について）

当社グループは、NVOC事業の成長と、新規事業領域の拡大とを基軸にした、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3ヵ年の中期経営計画を策定しており、その概要は10ページ「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ713百万円増加し5,933百万円となりました。これは主に、現預金の増加702百万円、有価証券の増加96百万円、のれんの増加132百万円、投資有価証券の減少281百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し1,210百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加139百万円等によるものです。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し4,723百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加505百万円等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比702百万円増加し3,564百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は820百万円（前連結会計年度比296百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,039百万円、減価償却費67百万円、仕入債務の増加97百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加117百万円、法人税等の支払額246百万円等であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は26百万円（前連結会計年度比144百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還300百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得100百万円、子会社株式の取得138百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36百万円（前連結会計年度比63百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入109百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額145百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	57.6	62.3	78.3	80.0	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	78.3	51.3	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	145.0	196.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	30.6	62.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年12月期に短期借入金返済、社債の償還により有利子負債がゼロとなったため、平成21年12月期及び22年12月期インタレスト・カバレッジ・レシオ算定はできません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1ページ「2. 配当の状況」に記載いたしました配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 競合リスク

当社グループは、取扱輸送航路の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、業界の参入障壁が決して高くないことから、国内外からの新規参入の増加や競合会社による厳しい販売価格競争等により、当社グループの競争力が相対的に低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は国際貨物輸送サービスであり、多くのサプライヤー(船会社、倉庫会社等)に業務委託を行っております。船会社の海上運賃について、コンテナ需給の逼迫や原油価格の高騰が生じた場合には、仕入価格が上昇いたします。さらに、倉庫会社への業務委託について、倉庫需給逼迫や人件費の高騰が生じた場合も同様に仕入価格が上昇し、当社グループの仕入コストが不利になります。このような事由により生じた大幅な仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送、航空輸送、自動車輸送、鉄道輸送、さらには倉庫での作業と保管等、様々なプロセスを経て実施されております。当社グループは、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償が生じる場合や社会的信用の低下により売上に影響が生じる場合があります。これらの通常事故損害に対しましては、貨物保険及び貨物賠償責任保険に加入しリスクの軽減を図っておりますが、保険適用外事故や保険金を上回る損害賠償が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

当社グループは、港湾施設、倉庫、道路等のインフラを利用して事業活動を行っております。大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害による港湾施設や倉庫、道路等の損壊のため、当社グループの事業活動に支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータのシステム障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るまで、すべての経営活動をコンピュータシステムに依存しております。このため、当社グループはコンピュータシステムの管理・保護には担当部門を設け、技術者を配置して安定的な運営に努めておりますが、予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送を始め国際物流事業の様々なプロセスを経て実施されるため、国際物流のあらゆる知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。さらに、当社グループは将来にわたって海外における事業展開を拡大する計画であります。これらの海外現地法人の経営を担える人材の確保も欠かせません。このため現在、人材の確保並びに育成のために、多岐にわたる計画・プログラムに全力を挙げて取り組んでおります。これら人材の安定確保が不十分な結果となった場合には、組織力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループは、国際貨物輸送事業を通じて顧客・個人情報や種々の内部情報を取扱っているため、ITセキュリティシステムの強化、社内教育等により、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループは、友好取引先の株式保有、債券投資、その他施設利用会員権の保有をしておりますが、株式市場、債券市場、会員権市場の変動等で当該資産の価格が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、海上輸送を中心として行われております。これらの海上輸送は、時として国際関係の緊張や国際間の重要事件または事態(戦争地域への輸送禁止、海賊行為による被害、長期港湾ストライキ等)の発生により、急遽運送中の貨物の取扱に制約を受ける場合があります。そのような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アジア6カ国及びアメリカに営業拠点を有しております。営業拠点所在国の政府による法律規制、政治・経済状況の急激な変化、テロ・戦争等、営業拠点所在国特有のントリーリスク及びその事が惹起する世界貿易の減少が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法規制による営業活動への影響

当社及び当社グループは国際貨物輸送事業を行っております。これらの事業を行うためには、それぞれの国法に基づく許認可免許を取得する必要があります。

国内におきましては、貨物利用運送事業法第3条の第1種貨物利用運送事業（外航海運利用運送事業）免許を登録申請し、同法第5条により国土交通省から登録承認を取得しております。

海外の現地法人に関しましては、各国法制に基づく外国企業免許を基本とし、それぞれの国の運輸行政に係ります各種許認可免許を取得しております。

許認可免許の有効期限につきましては国により異なり様ではありません。日本、インドネシア、韓国には有効期間、期限等の定めはありません。タイ、中国には有効期限が設定されております。アメリカには期限の定めはありませんが、保険会社による財務担保保証が条件となっており、毎年保証保険の更新が必要であります。

国内の許認可免許が停止又は取消される条件につきましては、貨物利用運送事業法第16条で事業の停止及び登録の取消しが下記のとおり規定されております。

- ・貨物利用運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は登録若しくは認可に付した条件に違反したとき。

- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき。

- ・同法第6条に規定する各号に該当するに至ったとき（役員又は役員と同等の者が不法行為により1年以上の禁錮刑に処せられた場合等）。

海外においては事業免許等が交付されているタイ、インドネシア、中国、アメリカ、韓国の5カ国についてその国の準拠法により、事業の停止、登録の取消が規定されております。

当社では、内部管理体制を整備し、法を遵守した業務展開を図っているため、当連結会計年度末現在まで、これらの許認可免許が失効したり、その継続に支障を来す要因が発生している状況にはありませんが、今後これらの許認可免許が、社会経済環境の変化とともに変更されたり、または当社グループの何らかの事情により失効した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新設または改定された法令（例：日本における関税法改定やアメリカのC-TPAT等）により船舶の荷役作業に制約を受け、貨物の受渡が遅延する等の支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動リスク

当社グループの国際貨物輸送サービスの柱である海上運賃は米ドル建てであるため、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しております。事業計画は新たな事業分野の拡大、既存事業の拠点拡大、商品開発戦略及びシステム開発ほかの設備投資等多岐に亘ります。仮に、これらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画、及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞、又は計画の中断に至った場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 経済環境の変化

当社グループの営業基盤は日本を中心とした輸出入貿易活動であります。日本の経済活動が、経済的、政治的、あるいは社会的な何らかの要因により低下または停滞した場合には、当社グループの営業活動は鈍化することとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

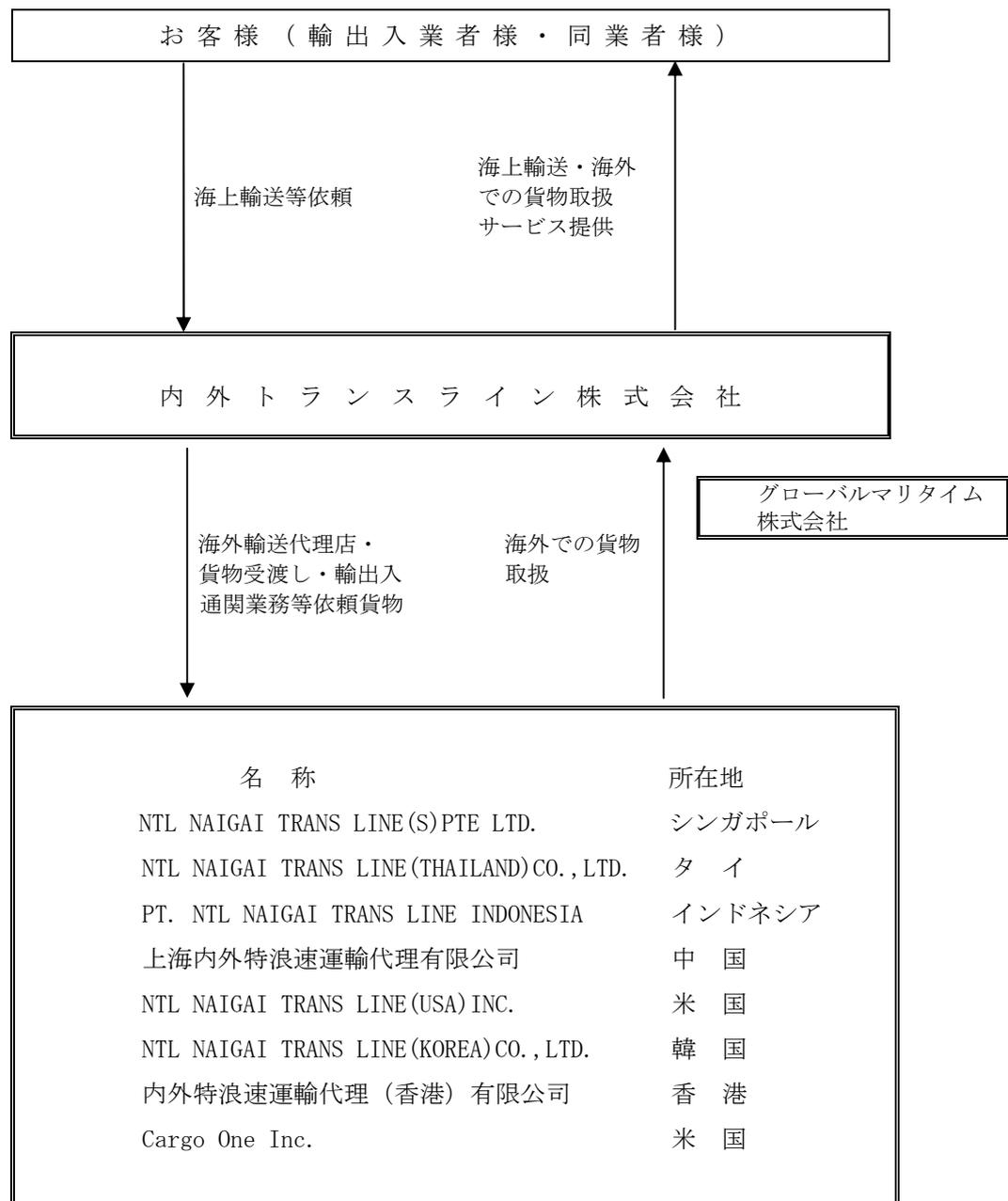
ます。

⑭ 税務リスク

当社グループは、アジア6カ国及びアメリカに営業拠点を有しており、今後海外拠点における営業活動を強化拡充する予定であります。近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令、執行における強化や整備が図られることにより、税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社（国内1社、海外8社）で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を主な目的として設立いたしました。海外子会社は現在では海外子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。国内子会社グローバルマリタイム株式会社は、外国船が日本の港に入出港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃收受管理等を行う船舶代理店業を主な目的として設立いたしました。また、当社と子会社との関係図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記9社は連結子会社であります。  
 2. Cargo One Inc. は平成22年7月に株式を取得し子会社化したしました。  
 3. 香港現地法人の社名は中国語表記に変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。この事業を通じてお客様が新しいビジネスチャンスを創れるよう常に新しいサービスを提供していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年12月期を着地点とする3ヵ年の中期経営計画を策定しており、下記の経営指標の向上を中期的目標として取り組んでまいります。

##### 1. 売上高営業利益率

収益性を重視する観点から売上高営業利益率の向上をめざします。

##### 2. ROE（自己資本利益率）

収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3ヵ年の中期経営計画を策定しており、その概要は以下のとおりです。

- ① 輸出混載輸送サービス(注1)を基軸としながら、さらに幅広いフォワーディングサービスを展開し、国際総合フレイトフォワーダーをめざします。
- ② 今中期経営計画の最終年度に当たる平成25年度に売上高180億円以上をめざします。
- ③ 経済環境の変動に弾力的に対応するため、新規事業の育成をはかり売上構成の質的変革をはたします。
- ④ インド、欧州等に当社海外新拠点を築き、点の展開から線でつながれたネットワークへと発展させ、グローバルネットワークの完成をめざします。
- ⑤ 人材への投資を積極的に行い、中長期的なビジョンに立って、計画的な人材の育成をはかり、海外をも含めた適材配置を実施します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の実現に向け以下の事項を対処すべき課題としてその遂行に努めてまいります。

##### ① 国内営業戦略

- イ. 市場環境を展望して営業本部機能を東京に移し、平成25年度には首都圏売上比率50%以上をめざします。
- ロ. 多様な市場と多岐にわたる販売チャネルに対応した、きめ細かな販売体制を構築します。
- ハ. フォワーディングビジネス（大型貨物輸送を含む一貫輸送）部門を新設し、その育成をはかります。
- ニ. コンテナの安定的確保、積載効率の向上、多様化するサプライヤーへの対応等のため仕

入部門の効率化と最適化をはかります。

- ホ. 中核商品である輸出混載輸送サービスのさらなる伸長をはかりつつ、輸入貨物輸送と、輸出フルコンテナ輸送及びフォワーディングビジネスの拡販に精力的に取り組む、売上の構成比率をバランスのとれた総合型に変革させます。その中で、輸入売上高については平成23年度比倍増をめざします。

## ② 海外戦略

- イ. インド、欧州に新拠点を築き、日本、米国、欧州、中南米、南米、東南アジア、南西アジア、アフリカまでを線で結んだグローバルネットワークの完成をめざします。  
これにより世界の主要国・主要港に向けてコンテナ貨物を当社ブランドで輸送できる体制を確立します。
- ロ. 現地法人による営業力、商品開発力をさらに高めて経営基盤を確立します。
- ハ. 現地採用社員の能力開発を進め、経営陣へ積極的に登用します。また、グループ間の人事交流を促進することによって新たなビジネス機会を創出し、グループ各社の活性化と国際化をはかります。

## ③ 新規事業戦略

- イ. 国内輸送、倉庫、通関、空運等のフォワーディング事業の業務提携や内製化を視野に入れ、総合フォワーディング事業の育成をはかります。
- ロ. 国際輸送のワンストップデリバリーサービスを推進します。
- ハ. 荷主企業から物流を一括受託する3PL事業(注2)に着手し、平成25年度までにその基礎固めを行います。

## ④ 戦略遂行のための組織体制の強化

- イ. 営業統括機能を東京に移転し、あわせて、仕入統括機能の再編と充実をはかります。
- ロ. 中期経営計画達成に必要な人材の確保と育成に重点を置き、海外要員については適性を見極め早期に育成し投入をはかります。
- ハ. 現在、段階的に実施中の新人事制度の推進と整備拡充をはかります。

## ⑤ 経営管理方針

- イ. グループ会社経営基盤をさらに強化し、各社収益構造の確立と安定化をはかります。
- ロ. グローバル経営を展開する観点から、基幹システムをはじめとする新規ITシステムの最適化を立案、実施します。
- ハ. グループ全社の予実管理体制を充実させ、経営計画進捗のPDCAサイクルをさらに強化、推進します。これにより、利益を重視した経営管理体制を構築します。
- ニ. 商品管理業務の外部委託または子会社化による効率化を検討します。

### 注1) 輸出混載輸送サービス

一つの海上コンテナに複数の顧客の貨物を詰め合わせる混載輸送サービスのことで当社の中核商品。これに対し、顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスをフルコンテナ輸送サービスという。

### 注2) 3PL事業

荷主企業の物流機能を一括して請け負い、最も効率的な物流戦略の立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、物流オペレーションを行うアウトソーシングサービスのこと。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,862,438	3,564,863
売掛金	374,485	494,270
有価証券	298,606	395,233
貯蔵品	7,506	7,338
繰延税金資産	13,820	21,602
その他	116,043	103,382
貸倒引当金	△740	△783
流動資産合計	3,672,161	4,585,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,850	51,488
減価償却累計額	△23,162	△24,888
建物及び構築物（純額）	24,687	26,599
機械装置及び運搬具	57,438	54,336
減価償却累計額	△41,871	△39,724
機械装置及び運搬具（純額）	15,566	14,611
土地	350,773	350,773
その他	166,055	163,601
減価償却累計額	△109,889	△127,493
その他（純額）	56,166	36,108
有形固定資産合計	447,193	428,092
無形固定資産		
のれん	—	132,168
ソフトウェア	85,093	70,736
その他	19,079	15,243
無形固定資産合計	104,173	218,148
投資その他の資産		
投資有価証券	500,677	219,083
繰延税金資産	19,496	5,036
差入保証金	192,949	186,491
保険積立金	120,012	127,360
長期未収入金	114,210	113,800
その他	79,113	78,907
貸倒引当金	△29,610	△29,200
投資その他の資産合計	996,850	701,480
固定資産合計	1,548,217	1,347,722
資産合計	5,220,378	5,933,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	503,060	603,654
未払費用	93,222	106,745
未払法人税等	129,131	268,233
その他	139,714	78,253
流動負債合計	865,129	1,056,886
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	1,674	3,427
退職給付引当金	66,525	69,307
固定負債合計	148,950	153,484
負債合計	1,014,079	1,210,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,511	215,284
資本剰余金	146,511	205,284
利益剰余金	4,014,007	4,519,594
自己株式	—	△102
株主資本合計	4,317,029	4,940,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,111	△13,929
為替換算調整勘定	△119,297	△224,969
評価・換算差額等合計	△138,408	△238,899
新株予約権	7,682	—
少数株主持分	19,996	22,094
純資産合計	4,206,299	4,723,258
負債純資産合計	5,220,378	5,933,628

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,735,151	11,443,760
売上原価	5,523,811	7,733,959
売上総利益	3,211,339	3,709,800
販売費及び一般管理費	*1 2,575,366	*1 2,678,330
営業利益	635,972	1,031,470
営業外収益		
受取利息	32,857	32,340
受取配当金	2,813	3,359
不動産賃貸料	31,737	30,453
為替差益	2,603	—
保険解約返戻金	122,374	1,780
その他	8,648	7,869
営業外収益合計	201,034	75,803
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,935	6,851
支払手数料	19,632	43,313
為替差損	—	18,630
その他	1,820	2,125
営業外費用合計	28,388	70,920
経常利益	808,619	1,036,353
特別利益		
固定資産売却益	*2 —	*2 823
投資有価証券売却益	7,133	—
施設利用会員権売却益	—	5,166
特別利益合計	7,133	5,990
特別損失		
固定資産除売却損	*3 18,514	*3 2,861
投資有価証券評価損	51,526	—
貸倒引当金繰入額	28,200	—
特別損失合計	98,241	2,861
税金等調整前当期純利益	717,511	1,039,482
法人税、住民税及び事業税	274,895	379,863
法人税等調整額	41,600	4,639
法人税等合計	316,495	384,502
少数株主利益	4,911	2,662
当期純利益	396,103	652,317

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	156,511	156,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	156,511	215,284
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	146,511	146,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	146,511	205,284
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,715,723	4,014,007
当期変動額		
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	396,103	652,317
当期変動額合計	298,283	505,587
当期末残高	4,014,007	4,519,594
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	—	△102
当期末残高	—	△102
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,018,745	4,317,029
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	396,103	652,317
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	298,283	623,033
当期末残高	4,317,029	4,940,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,100	△19,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	5,181
当期変動額合計	13,988	5,181
当期末残高	△19,111	△13,929
為替換算調整勘定		
前期末残高	△156,994	△119,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,697	△105,672
当期変動額合計	37,697	△105,672
当期末残高	△119,297	△224,969
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△190,094	△138,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,686	△100,490
当期変動額合計	51,686	△100,490
当期末残高	△138,408	△238,899
新株予約権		
前期末残高	7,682	7,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△7,682
当期変動額合計	—	△7,682
当期末残高	7,682	—
少数株主持分		
前期末残高	14,127	19,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,868	2,098
当期変動額合計	5,868	2,098
当期末残高	19,996	22,094
純資産合計		
前期末残高	3,850,461	4,206,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	396,103	652,317
自己株式の取得	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,554	△106,074
当期変動額合計	355,837	516,959
当期末残高	4,206,299	4,723,258

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	717,511	1,039,482
減価償却費	48,620	67,635
のれん償却額	—	6,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,716	△341
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△25,065	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,397	4,527
受取利息及び受取配当金	△35,670	△35,699
為替差損益 (△は益)	△8,230	11,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,133	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,526	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18,464	2,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,452	△117,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,343	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,699	97,349
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,124	12,350
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,990	8,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,178	△58,706
小計	810,458	1,038,256
利息及び配当金の受取額	26,046	28,324
法人税等の支払額	△312,314	△246,098
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>524,189</b>	<b>820,482</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△494,020	△100,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△27,549	△28,601
有形固定資産の売却による収入	54,686	2,143
投資有価証券の取得による支出	△495,198	—
投資有価証券の売却による収入	76,984	—
貸付けによる支出	—	△118
貸付金の回収による収入	800	800
無形固定資産の取得による支出	△38,577	△4,257
子会社株式の取得による支出	—	△138,945
その他	△5,443	△4,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,682</b>	<b>26,795</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	109,865
配当金の支払額	△97,820	△145,804
その他	△1,326	△102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△99,146</b>	<b>△36,041</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,685	△108,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,410	702,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,028	2,862,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,862,438	※1 3,564,863

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO.,LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD. NTL-LOGISTICS(HK)LIMITED グローバルマリタイム株式会社</p> <p>なお、「グローバルマリタイム株式会社」(本店・東京)は、平成21年10月に設立しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO.,LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD. 内外特浪速運輸代理(香港)有限公司 グローバルマリタイム株式会社 Cargo One Inc.</p> <p>なお、「Cargo One Inc.」(本社・米国New York州)は、平成22年7月に株式を取得し子会社化いたしました。また、香港現地法人については当期より中国語表記に変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～8年	有形固定資産その他	3～12年	<p>② 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	4～8年							
有形固定資産その他	3～12年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、NTL NAIGAI TRANSLINE (KOREA) CO., LTD. 及び PT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIAにおいて、退職一時金制度を採用し、当連結会計年度末の退職金支給率から算定した見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p>						



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益は17,146千円減少しております。</p>	<hr/>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、当連結会計年度から、連結財務諸表の比較可能性を高めるため、連結損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前連結会計年度 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当連結会計年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">13,796</td><td style="text-align: right;">12,188</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">71,189</td><td style="text-align: right;">31,762</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,065</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,852</td><td style="text-align: right;">10,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">470</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,809</td><td style="text-align: right;">131,828</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,310,677</td><td style="text-align: right;">1,404,862</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,786</td><td style="text-align: right;">37,622</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">204,416</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">24,708</td><td style="text-align: right;">21,006</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">132,619</td><td style="text-align: right;">124,528</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">51,167</td><td style="text-align: right;">40,702</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">72,469</td><td style="text-align: right;">61,174</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,317</td><td style="text-align: right;">47,308</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,070</td><td style="text-align: right;">185,300</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">328,878</td><td style="text-align: right;">320,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,991</td><td style="text-align: right;">143,551</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	運賃及び荷造費	13,796	12,188	販売促進費	71,189	31,762	販売促進引当金繰入額	25,065	1,635	広告宣伝費	16,852	10,404	貸倒引当金繰入額	470	516	役員報酬	148,809	131,828	給料及び手当	1,310,677	1,404,862	退職給付費用	36,786	37,622	福利厚生費	204,416	—	交際費	24,708	21,006	旅費及び交通費	132,619	124,528	消耗品費	51,167	40,702	租税公課	72,469	61,174	減価償却費	49,317	47,308	支払手数料	215,070	185,300	賃借料	328,878	320,971	その他	162,991	143,551	—————
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)																																																					
運賃及び荷造費	13,796	12,188																																																					
販売促進費	71,189	31,762																																																					
販売促進引当金繰入額	25,065	1,635																																																					
広告宣伝費	16,852	10,404																																																					
貸倒引当金繰入額	470	516																																																					
役員報酬	148,809	131,828																																																					
給料及び手当	1,310,677	1,404,862																																																					
退職給付費用	36,786	37,622																																																					
福利厚生費	204,416	—																																																					
交際費	24,708	21,006																																																					
旅費及び交通費	132,619	124,528																																																					
消耗品費	51,167	40,702																																																					
租税公課	72,469	61,174																																																					
減価償却費	49,317	47,308																																																					
支払手数料	215,070	185,300																																																					
賃借料	328,878	320,971																																																					
その他	162,991	143,551																																																					

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	2,400,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	2,400,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 131,828千円 給与及び手当 1,404,862千円 旅費及び交通費 124,528千円 支払手数料 185,300千円 賃借料 320,971千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 144,443千円 給与及び手当 1,431,439千円 旅費及び交通費 138,685千円 支払手数料 197,409千円 賃借料 318,368千円
※2 固定資産売却益の内訳 _____ _____	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 803千円 その他 19千円 合計 823千円
※3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 17,669千円 機械装置及び運搬具 64千円 その他 780千円 合計 18,514千円	※3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 5千円 その他 2,855千円 合計 2,861千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,445,500	—	—	2,445,500

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての第2回 新株予約権	—	—	—	—	—	7,682
合計							7,682

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成20年12月31日	平成21年3月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,445,500	150,500	—	2,596,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 150,500株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株買取による増加 60株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	48,910	20	平成22年6月30日	平成22年9月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,878	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (千円)
現金及び預金 2,862,438	現金及び預金 3,564,863
現金及び現金同等物 2,862,438	現金及び現金同等物 3,564,863

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,882,890	1,800,172	52,087	8,735,151	—	8,735,151
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	182,448	354,131	93,006	629,586	(629,586)	—
計	7,065,338	2,154,304	145,094	9,364,737	(629,586)	8,735,151
営業費用	6,621,498	1,941,021	166,243	8,728,764	(629,586)	8,099,178
営業利益又は営業損 失(△)	443,839	213,282	△21,149	635,972	—	635,972
II 資産	3,934,988	1,444,663	67,395	5,447,047	(226,668)	5,220,378

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(226,668千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,955,214	2,241,164	247,381	11,443,760	—	11,443,760
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	207,396	359,168	101,487	668,052	(668,052)	—
計	9,162,611	2,600,332	348,868	12,111,813	(668,052)	11,443,760
営業費用	8,424,006	2,303,191	353,144	11,080,342	(668,052)	10,412,289
営業利益又は営業損 失(△)	738,605	297,141	△4,275	1,031,470	—	1,031,470
II 資産	4,364,465	1,581,640	248,120	6,194,225	(260,596)	5,933,628

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(260,596千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,895,634	226,847	2,122,481
II 連結売上高（千円）	—	—	8,735,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	2.6	24.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,309,226	509,176	2,818,403
II 連結売上高（千円）	—	—	11,443,760
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	4.4	24.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については親会社が管理及び調整する方針をとっております。基本的には「資産運用基準」に則り、原則として、安全かつ確実に効率のよい投資対象に対してのみ行うものとしております。

余剰資金は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けを保有する発行体の債券等安全性の高い金融商品、業務上の関係を有する企業の株式等に投資しております。また資金調達においては、原則として親会社での管理及び調達の方針で、主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券と株式等ではありますが、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。また、外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権管理基準に従い、営業債権の担当執行役員を与信管理責任者とする体制の下、営業部門は取引先毎に未収入金の回収管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門においては、回収動向を常にチェックし、都度営業部門に対して、助言、督促を徹底しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもの及び市場性ある証券のみを選定しており、信用リスクは僅少であります。また、当社は有価証券の購入に際し、金融

資産運用に社内牽制機能を持たせるため、「金融資産運営審査チーム」が事前に審査しております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの外貨建て営業債権債務及び金融資産債務等については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、親会社で管理及び調整を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、金融商品の時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握した時価を有価証券管理明細で代表取締役及び担当取締役に報告しております。

デリバティブ取引については、主に為替予約取引のみで、その他のデリバティブ取引については経理規程においてその取扱が制限されております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループ傘下の子会社を含め親会社で資金の管理及び調整を実施しており、各社の事業計画及びその後の実績に基づき、資金の流動性が確保されるように管理しております。また、親会社では、機動的に対応できる貸出コミットメント契約を締結しており、流動性リスクを回避する体制をとっております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,564,863	3,564,863	—
(2) 売掛金	494,270	494,270	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	395,233	395,233	—
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,000	—
その他有価証券	119,083	119,083	—
(5) 買掛金	(603,654)	(603,654)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 買掛金

買掛金は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超10年以内
現金及び預金	3,564,863	—
売掛金	494,270	—
有価証券		
満期保有目的債券	395,233	—
投資有価証券		
満期保有目的債券	—	100,000
合計	4,454,367	100,000

(注3) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借対 照表 計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表 計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	588,977	588,977	—	495,233	495,233	—
	(3)その他	99,862	99,862	—	—	—	—
合計		688,839	688,839	—	495,233	495,233	—

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	4,502	7,802	3,299	4,502	9,196	4,693
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,502	7,802	3,299	4,502	9,196	4,693
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	135,738	100,265	△35,473	135,738	107,595	△28,143
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	135,738	100,265	△35,473	135,738	107,595	△28,143
合計		140,241	108,067	△32,174	140,241	116,791	△23,450

(注) 1 減損処理については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行います。

2 前連結会計年度において投資有価証券評価損51,526千円減損損失を計上しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売却額 (千円)	76,984	—
売却益の合計額 (千円)	7,133	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	—	—
其他有価証券 非上場株式	1,250	1,250
計	1,250	1,250

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)				当連結会計年度 (平成22年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	298,606	290,233	100,000	—	395,233	—	100,000	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	198,743	290,233	100,000	—	395,233	—	100,000	—
その他	99,862	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	298,606	290,233	100,000	—	395,233	—	100,000	—

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 1. 賃貸等不動産の概要と賃貸損益

当社は、大阪市に賃貸用駐車場を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に係る賃貸損益は23,602千円であります。なお、賃貸収益は営業外収益(不動産賃貸料)に、賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸費用)に計上しております。

## 2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
350,773	—	350,773	257,915

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

## 2 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,708円70銭	1株当たり純資産額	1,810円97銭
1株当たり当期純利益	161円97銭	1株当たり当期純利益	265円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260円68銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,206,299	4,723,258
普通株式に係る純資産額(千円)	4,178,620	4,701,163
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	—
少数株主持分(千円)	19,996	22,094
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,596,000
普通株式の自己株式数(株)	—	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,445,500	2,595,940

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株あたり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	396,103	652,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,103	652,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,445,500	2,459,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	80,003	43,135
普通株式増加数(株)	80,003	43,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日)

インドにおける国際物流会社の株式取得について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を買収、子会社化することについて決議し、平成23年1月21日付にて手続きを完了いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの事業基盤の一層の強化を図るため、グローバルネットワークの確立をめざしておりますが、このたび、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式の80%を取得することにつきその手続きが完了し、平成23年1月21日付にて株式を取得、子会社化いたしました。

## 2. 子会社の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 商号    | NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED<br>( LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDより商号変更予定) |
| (2) 所在地   | KALKAJI, NEW DELHI, INDIA   |
| (3) 事業所   | ニューデリー、チェンナイ、バンガロール、ムンバイ、ハイデラバード、<br>コルカタ、セーラム  |
| (4) 代表者   | 代表取締役社長 常多 晃<br>(現 内外トランスライン株式会社専務取締役(兼務))  |
| (5) 資本金   | 964,900インドルピー   |
| (6) 商号変更日 | 2011年2月末日(予定)   |
| (7) 発行株式数 | 96,490株 (議決権の数 96,490個)   |
| (8) 株主    |   |
|           | 内外トランスライン株式会社 80% (77,192株、議決権の数 77,192個)   |
|           | LOGISTICS PLUS INC. 10% (9,649株、議決権の数 9,649個)   |
|           | S. L. GANAPATHI 10% (9,649株、議決権の数 9,649個)   |
| (9) 決算期   | 12月31日  |
| (10) 事業内容 | 国際輸送業、倉庫業ほか   |

## 3. 日程

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会承認日 | 平成22年10月29日 |
| (2) 株式譲渡日   | 平成23年1月21日  |

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,705,213	2,293,176
売掛金	※1 301,822	※1 396,729
有価証券	298,606	395,233
前払費用	49,166	51,279
繰延税金資産	12,967	21,649
その他	38,230	65,539
貸倒引当金	△564	△406
流動資産合計	2,405,442	3,223,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,990	27,949
減価償却累計額	△11,043	△14,411
建物(純額)	16,947	13,538
車両運搬具	27,360	28,241
減価償却累計額	△20,831	△18,845
車両運搬具(純額)	6,528	9,395
工具、器具及び備品	44,629	47,274
減価償却累計額	△12,837	△28,073
工具、器具及び備品(純額)	31,791	19,201
土地	350,773	350,773
有形固定資産合計	406,041	392,907
無形固定資産		
ソフトウェア	67,029	51,119
その他	5,725	5,338
無形固定資産合計	72,754	56,458
投資その他の資産		
投資有価証券	499,550	218,041
関係会社株式	246,603	388,784
関係会社長期貸付金	18,420	24,456
繰延税金資産	32,464	31,414
差入保証金	141,675	141,543
保険積立金	120,012	127,360
施設利用会員権	61,322	59,047
長期未収入金	114,210	113,800
その他	10,141	2,784
貸倒引当金	△29,610	△29,200
投資その他の資産合計	1,214,791	1,078,031
固定資産合計	1,693,586	1,527,397
資産合計	4,099,029	4,750,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 473,583	※1 563,324
関係会社短期借入金	92,100	81,520
未払費用	80,781	94,128
未払法人税等	104,400	232,000
預り金	54,586	32,808
その他	1,651	9,680
流動負債合計	807,103	1,013,462
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
退職給付引当金	47,786	53,924
固定負債合計	128,536	134,674
負債合計	935,639	1,148,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,511	215,284
資本剰余金		
資本準備金	146,511	205,284
資本剰余金合計	146,511	205,284
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	369,296	693,423
利益剰余金合計	2,871,796	3,195,923
自己株式	—	△102
株主資本合計	3,174,818	3,616,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,111	△13,929
評価・換算差額等合計	△19,111	△13,929
新株予約権	7,682	—
純資産合計	3,163,389	3,602,461
負債純資産合計	4,099,029	4,750,598

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※2 7,054,022	※2 9,137,400
売上原価	※2 4,689,536	※2 6,445,487
売上総利益	2,364,486	2,691,912
販売費及び一般管理費	※1 1,917,973	※1 1,937,009
営業利益	446,512	754,902
営業外収益		
受取利息	※2 1,719	※2 1,467
有価証券利息	23,769	23,410
受取配当金	※2 19,635	※2 18,102
不動産賃貸料	31,737	30,453
為替差益	544	—
保険解約返戻金	122,374	1,780
その他	2,938	7,513
営業外収益合計	202,719	82,727
営業外費用		
支払利息	※2 1,177	※2 537
不動産賃貸費用	6,935	6,851
為替差損	—	4,566
支払手数料	19,563	43,313
その他	939	738
営業外費用合計	28,616	56,007
経常利益	620,615	781,622
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 583
投資有価証券売却益	7,133	—
特別利益合計	7,133	583
特別損失		
固定資産除売却損	※4 17,677	※4 526
投資有価証券評価損	51,526	—
関係会社株式評価損	78,212	—
貸倒引当金繰入額	28,200	—
特別損失合計	175,616	526
税引前当期純利益	452,133	781,680
法人税、住民税及び事業税	203,327	321,997
法人税等調整額	26,715	△11,173
法人税等合計	230,043	310,823
当期純利益	222,089	470,856

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,511	156,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	156,511	215,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,511	146,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	146,511	205,284
資本剰余金合計		
前期末残高	146,511	146,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	146,511	205,284
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,026	369,296
当期変動額		
剰余金の配当	△97,820	△146,730
別途積立金の積立	△300,000	—
当期純利益	222,089	470,856
当期変動額合計	△175,730	324,126
当期末残高	369,296	693,423
利益剰余金合計		
前期末残高	2,747,526	2,871,796
当期変動額		
剰余金の配当	△97,820	△146,730
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	222,089	470,856
当期変動額合計	124,269	324,126
当期末残高	2,871,796	3,195,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	—	△102
当期末残高	—	△102
株主資本合計		
前期末残高	3,050,548	3,174,818
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	222,089	470,856
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	124,269	441,572
当期末残高	3,174,818	3,616,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,100	△19,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	5,181
当期変動額合計	13,988	5,181
当期末残高	△19,111	△13,929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,100	△19,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	5,181
当期変動額合計	13,988	5,181
当期末残高	△19,111	△13,929
新株予約権		
前期末残高	7,682	7,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△7,682
当期変動額合計	—	△7,682
当期末残高	7,682	—
純資産合計		
前期末残高	3,025,130	3,163,389
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	222,089	470,856
自己株式の取得	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	△2,500
当期変動額合計	138,258	439,071
当期末残高	3,163,389	3,602,461

## (4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同 左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 1400 906 1491"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	3～47年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
建 物	3～47年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	3～12年							

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,695千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	売掛金	51,219千円	買掛金	63,695千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,868千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	55,868千円	買掛金	71,081千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円
売掛金	51,219千円																				
買掛金	63,695千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	2,400,000千円																				
売掛金	55,868千円																				
買掛金	71,081千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	2,400,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,828千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,061,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">158,437千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">172,137千円</td> </tr> </table>	役員報酬	131,828千円	給料及び手当	1,061,828千円	支払手数料	158,437千円	賃借料	172,137千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,443千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,040,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,431千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">178,150千円</td> </tr> </table>	役員報酬	144,443千円	給料及び手当	1,040,996千円	支払手数料	163,431千円	賃借料	178,150千円				
役員報酬	131,828千円																				
給料及び手当	1,061,828千円																				
支払手数料	158,437千円																				
賃借料	172,137千円																				
役員報酬	144,443千円																				
給料及び手当	1,040,996千円																				
支払手数料	163,431千円																				
賃借料	178,150千円																				
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,448千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">437,447千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> </table>	売上高	182,448千円	仕入高	437,447千円	受取利息	586千円	受取配当金	16,776千円	支払利息	1,177千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">207,525千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">457,401千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table>	売上高	207,525千円	仕入高	457,401千円	受取利息	726千円	受取配当金	14,701千円	支払利息	537千円
売上高	182,448千円																				
仕入高	437,447千円																				
受取利息	586千円																				
受取配当金	16,776千円																				
支払利息	1,177千円																				
売上高	207,525千円																				
仕入高	457,401千円																				
受取利息	726千円																				
受取配当金	14,701千円																				
支払利息	537千円																				
<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	583千円																		
車両運搬具	583千円																				
<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,384千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,677千円</td> </tr> </table>	建物	17,384千円	車両運搬具	64千円	工具、器具及び備品	213千円	その他	15千円	合計	17,677千円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526千円</td> </tr> </table>	建物	5千円	工具、器具及び備品	520千円	合計	526千円				
建物	17,384千円																				
車両運搬具	64千円																				
工具、器具及び備品	213千円																				
その他	15千円																				
合計	17,677千円																				
建物	5千円																				
工具、器具及び備品	520千円																				
合計	526千円																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

- 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	—	60	—	60
合計	—	60	—	60

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
株主からの単位未満株買取請求による増加 60株

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,290円41銭	1株当たり純資産額	1,387円73銭
1株当たり当期純利益	90円82銭	1株当たり当期純利益	191円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188円17銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,163,389	3,602,461
普通株式に係る純資産額(千円)	3,155,706	3,602,461
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,595,940

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株あたり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,089	470,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,089	470,856
普通株式の期中平均株式数(株)	2,445,500	2,459,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	80,003	43,135
普通株式増加数(株)	80,003	43,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日)

インドにおける国際物流会社の株式取得について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を買収、子会社化することについて決議し、平成23年1月21日付にて手続きを完了いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの事業基盤の一層の強化を図るため、グローバルネットワークの確立をめざしておりますが、このたび、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式の80%を取得することにつきその手続きが完了し、平成23年1月21日付にて株式を取得、子会社化いたしました。

## 2. 子会社の概要

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 商号    | NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED<br>( LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDより商号変更予定) |
| (2) 所在地   | KALKAJI, NEW DELHI, INDIA   |
| (3) 事業所   | ニューデリー、チェンナイ、バンガロール、ムンバイ、ハイデラバード、<br>コルカタ、セーラム  |
| (4) 代表者   | 代表取締役社長 常多 晃<br>(現 内外トランスライン株式会社専務取締役(兼務))  |
| (5) 資本金   | 964,900インドルピー   |
| (6) 商号変更日 | 2011年2月末日(予定)   |
| (7) 発行株式数 | 96,490株 (議決権の数 96,490個)   |
| (8) 株主    |   |
|           | 内外トランスライン株式会社 80% (77,192株、議決権の数 77,192個)   |
|           | LOGISTICS PLUS INC. 10% (9,649株、議決権の数 9,649個)   |
|           | S. L. GANAPATHI 10% (9,649株、議決権の数 9,649個)   |
| (9) 決算期   | 12月31日  |
| (10) 事業内容 | 国際輸送業、倉庫業ほか   |

## 3. 日程

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会承認日 | 平成22年10月29日 |
| (2) 株式譲渡日   | 平成23年1月21日  |

## 6 その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。